



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

GCC：カタールからの大使召還問題で和解

4月17日、リヤードでGCC臨時外相会合が開催された。同会合において、GCC諸国は、3月にサウジアラビア、UAE、バハレーンの3カ国がカタールから大使を召還した問題について和解することで合意した。会合後に発出された声明では、GCCは「GCC諸国の利益、安全保障、安定に影響を与えないよう、また、国家の主権を侵害することがないよう」な「メカニズムを構築することで合意した」ことが表明された。また、同声明にて、合意に至るまでにはクウェイトのサーバーハ首長が役割を果たしたと指摘された。(カタールからの大使召還問題については「カタール：サウジ、UAE、バハレーンによる大使召還(2014年3月5日)(報道とりまとめ)」『中東かわら版』No.288(2014年3月12日)をご参照ください)

仲介役のクウェイトのジャーラッラー外務次官は、GCCの3カ国がカタールから大使を召還した事案に関して、「将来に肯定的なステップが見られるだろう。それは今週中であることを望む」と4月9日の時点で発言しており、着々と和解に向けた動きが進められていたのであろう。外相会合の前後には、オマーンのアラウィ外務担当相やクウェイトのガーニム国会議長が、GCC諸国の間で発生した危機は既に終わったと述べるなど、和解に向けた雰囲気醸成されたことが示唆されていた。

他方、和解における合意事項をめぐっては、『ミドル・イースト・アイ』紙や『ガルフ・ニュース』紙が、バハレーンの『アル・アイヤーム』紙を引用する形で、「カタールがGCC国籍のムスリム同胞団メンバー15人を国外追放すること」や、「アル・ジャジーラ放送によるGCC諸国に関する報道をトーン・ダウンさせること」で合意したと報じた。しかしながら、会合後に発された声明では、具体的な行動計画は示されておらず、報道の真偽には疑問が残る。

いずれにせよ、今回の合意により、3月に発生したGCC諸国間の対立は一応の収束を見せることになる。しかしながら、ムスリム同胞団への支援を始めとするカタールの外交政策が抜本的に転換しない限り、より本質的な部分での対立が残ることは避けられない。今回の合意により、カタールは一定の譲歩を迫られたであろうが、その履行を巡っては、再度紛争が表面化する恐れがある。もっとも、今回の合意は、GCC諸国は大きな路線対立を抱えながらも、GCCとして団結することで一致したと見ることもでき、一部報道で見られたGCCの解体や分裂といった事態に進展する可能性は大幅に低減したと言ってよいだろう。

(村上研究員)

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799